

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第44期) 至 平成16年12月31日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(941376)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第44期（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区正木三丁目5番33号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町三丁目3番） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会埼玉営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	334,910	328,151	324,288	344,377	372,481
経常利益 (百万円)	6,206	7,664	7,766	9,055	17,036
当期純利益 (百万円)	2,996	2,531	2,405	2,457	11,247
純資産額 (百万円)	51,195	41,129	42,351	43,978	54,667
総資産額 (百万円)	167,761	148,111	148,563	162,144	167,228
1株当たり純資産額 (円)	1,616.69	1,298.81	1,337.39	1,391.57	1,729.81
1株当たり当期純利益 (円)	99.66	79.94	75.96	77.67	355.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	27.8	28.5	27.1	32.7
自己資本利益率 (%)	7.6	5.5	5.8	5.7	22.8
株価収益率 (倍)	23.7	37.2	20.1	35.9	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,514	15,724	14,834	15,749	23,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,699	△4,836	△7,573	△23,405	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,977	△10,442	△7,969	6,284	△15,617
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,444	4,963	4,297	3,020	7,717
従業員数 (人)	7,222	7,351	7,460	7,543	7,625

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	314,246	303,657	298,198	316,578	342,537
経常利益 (百万円)	5,827	7,482	7,194	8,442	15,656
当期純利益 (百万円)	3,119	2,495	2,259	2,391	9,235
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	52,425	42,552	43,676	45,150	53,840
総資産額 (百万円)	159,198	139,833	140,025	153,828	157,375
1株当たり純資産額 (円)	1,655.53	1,343.73	1,379.23	1,428.66	1,703.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	25 (-)	25 (-)	20 (-)	20 (-)	55 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	103.74	78.80	71.37	75.60	292.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	30.4	31.2	29.4	34.2
自己資本利益率 (%)	7.6	5.3	5.2	5.4	18.7
株価収益率 (倍)	22.7	37.7	21.4	36.8	20.5
配当性向 (%)	25.4	31.7	28.0	26.4	18.8
従業員数 (人)	6,272	6,251	6,236	6,222	6,294

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年	7月 複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商会を創業 12月 法人組織に改め、株式会社大塚商会を設立
昭和37年	12月 都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
昭和40年	3月 東京、大阪の二大都市をエリアとする営業基盤構築のため、大阪市淀川区に大阪支店を開設
昭和43年	7月 東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
昭和45年	8月 事務機の総合商社を目指して電算機事業を開始
昭和53年	4月 大阪営業部（現大阪北、大阪南営業部）の統括組織として大阪支社（現関西支社）を開設
昭和54年	10月 自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始
昭和56年	7月 パソコン及びワープロ専用機の販売開始
昭和57年	5月 「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
昭和59年	2月 CADシステム事業を開始 7月 大塚システムエンジニアリング株式会社（現株式会社OSK）を設立
昭和60年	2月 福利厚生宿泊施設を兼ねた直営ホテル「ニューさがみや」をオープン、ホテル事業を開始
昭和62年	1月 大塚オートサービス株式会社を設立 7月 ネットワーク事業を開始
平成 2年	2月 通商産業省（現経済産業省）より「システムインテグレータ」の企業認定を受ける 4月 企業向けの会員制サポート「トータルαサービス」（現トータルαサポート21）を開始 8月 株式会社ネットワールドを設立
平成 4年	6月 株式会社大塚シズネット（現株式会社ネットプラン）を設立 10月 株式会社長島企画（現株式会社大塚ビジネスサービス）を設立
平成 5年	5月 株式会社富士見建設を子会社とする。
平成 7年	6月 商用インターネット接続サービス「α-Web」を開始 10月 米ワシントン州ベルビュー市に海外駐在事務所（現Ottsuka U.S.A. Inc.）を開設
平成 8年	2月 株式会社アルファテクノを設立 9月 インターネットを利用したECショップを開始 11月 株式会社アルファシステムを子会社とする
平成 9年	1月 名古屋市中区に中部支社を開設 5月 株式会社テンアートニを設立 8月 台湾に震旦大塚（股）有限公司（現大塚資訊科技（股）有限公司）を設立 10月 顧客の仕様に基づいたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設
平成10年	2月 株式会社ジェイ・ピー・エス・エス（現株式会社JPSS）を子会社とする 12月 東京CTOセンターにて「ISO9002」を取得
平成11年	2月 会員制通信販売「たのメール」（現たのめーる）の販売開始 7月 株式会社アルファネットを設立 11月 ASP事業としてのホスティングサービス「α-MAIL」の販売開始 11月 ドキュメント・ソリューション事業「ODS2000」（現ODS21）を開始
平成12年	7月 「大塚インターネットデータセンター」を開設 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月 主要14事業所で「ISO14001」を取得（現25事業所で取得）
平成13年	8月 日中テクノパークへ出資しソフトの海外生産をスタート 9月 セキュリティビジネス「OSM」を開始
平成15年	2月 東京都千代田区に新本社ビルを竣工し、本店所在地を移転 4月 トータルαサポートセンターが、ヘルプデスク協会（米国）から日本初の「HDI組織認定」を取得 7月 中国上海にIT関連子会社として欧智卡貿易（上海）有限公司を設立
平成16年	8月 株式会社テンアートニが東証マザーズに株式を上場 11月 株式会社JPSSの全株式をスリープロ株式会社へ譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社16社と関連会社6社により構成されており、事業は主にシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っております。

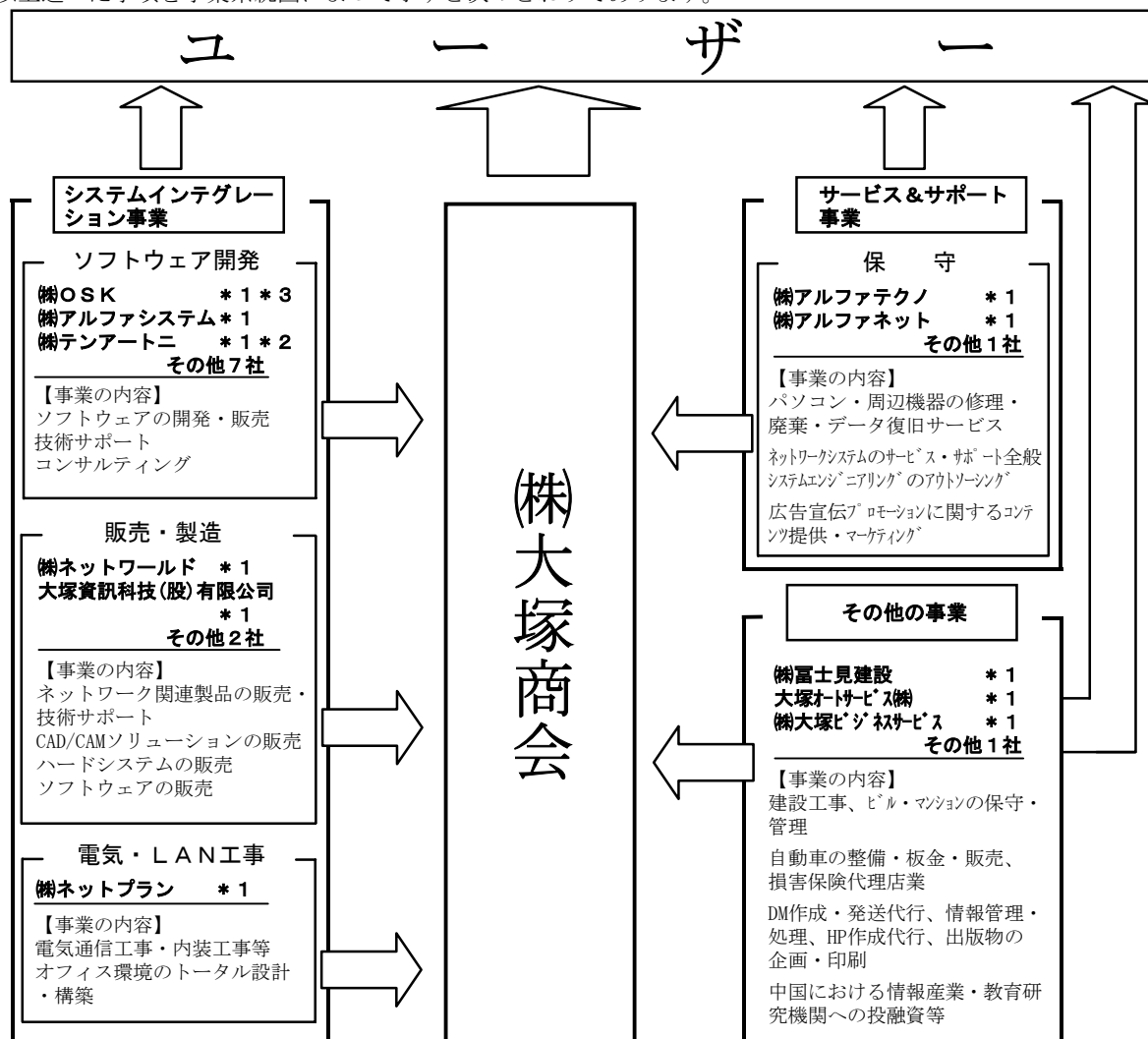
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

また、下表の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム (株)テンアートニ 他7社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サブライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット
	教育	当社
	Web関連	当社 他1社
その他の事業	建設・ビル保守管理・自動車整備・保険・DM・情報管理等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 他1社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社(11社)

*2 子会社の内、(株)テンアートニは、東京証券取引所(マザーズ市場)に株式を公開しております。

*3 平成16年4月1日、(株)オーエスケイから(株)OSKに社名を変更しております。

*4 平成16年11月29日、当社保有の(株)JPSS(旧(株)ジェイ・ピー・エス・エス)全株式を売却したため、同社を連結子会社より除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSK	東京都江東区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱ネットプラン	東京都千代田区	400	システムインテグレーション事業	100.0	電気通信工事・内装工事の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファシステム	東京都千代田区	80	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットワールド	東京都千代田区	585	システムインテグレーション事業	68.4	ネットワーク関連商品の仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱テンアートニ	東京都千代田区	945	システムインテグレーション事業	53.9	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚資訊科技(股)有限公司	台湾省台北県	百万NT\$ 116	システムインテグレーション事業	100.0	CAD/CAMシステムの情報提供 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱アルファテクノ	東京都中央区	50	サービス&サポート事業	100.0	パソコン周辺機器修理等の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポート事業	100.0	ネットワークシステムのサポート委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱富士見建設	東京都江東区	99	その他の事業	100.0	建物の保守管理等の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
大塚オートサービス ㈱	東京都足立区	50	その他の事業	100.0	自動車の整備・車検等の委託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(株)大塚ビジネスサー ビス	千葉県柏市	50	その他の事業	65.0	ダイレクトメールの作成・ 発送代行等 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は、すべて特定子会社に該当していません。
3. (株)OSKは、平成16年4月1日に(株)オーエスケイより社名を変更しております。
4. (株)テンアートニは、平成16年8月5日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場しております。
5. (株)テンアートニは有価証券報告書を提出しております。
6. (株)JPSS (旧 (株)ジェイ・ピー・エス・エス) は、平成16年11月29日に当社が保有する同社の全株式を売却したことに伴い、連結子会社より除外しております。
7. 上記会社については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	6,294
(株)OSK	システムインテグレーション事業	175
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業	70
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	119
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	189
(株)テンアートニ	システムインテグレーション事業	104
大塚資訊科技(股)有限公司	システムインテグレーション事業	57
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	215
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	334
(株)富士見建設	その他の事業	24
大塚オートサービス(株)	その他の事業	25
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	19
合計		7,625

- (注) 1. 大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
2. 大塚商会の従業員数には、社外からの受入出向者2名を加算し、社外への出向者203名を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,294	34.2	10.5	6,923,095

- (注) 平均年間給料は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては世界経済の回復を背景とした輸出の増加と国内生産の増加に伴う設備投資に支えられ、景気回復がより確かなものとなりました。企業収益も顕著な回復を見せ、大手企業から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと広がりました。しかしながら、下期に入り原油価格や原材料価格の高騰に加えて、台風や地震といった自然災害の影響もあり、年末にかけて景気回復の減速感が強まってきました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の収益改善とブロードバンド環境の進展を背景に「e-Japan戦略」の具体的進展、個人情報保護法の施行を前にしたセキュリティ対策への関心の高まりや2000年問題対応システムの買い替え需要に加えて、IT投資促進税制等の支援策もあり、パソコン等のコンピュータ関連機器が回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資が本格的に回復してきました。しかしながら、企業のIT投資に対する投資対効果の明確化やトータルコスト削減への要求は従来にも増して強まっております。

このような状況の中、当社グループは「お客様の目線で総合力を活かし、信頼に応える」をスローガンに掲げて、ブロードバンド環境の進展やセキュリティへの関心の高まりをビジネス拡大の好機ととらえ、当社グループの持つ総合力を活かした複合システムや関連サービスの提供等、企業の経営改善につながるIT活用の提案に努めました。同時に「たのめーる(*1)」、「ODS21(*2)」、「SMILEシリーズ(*3)」、「OSM(*4)」等の重点事業に注力し、加えて「SPR(*5)」のより一層の活用と浸透を図り、提案品質の向上と営業活動の効率化を推進しました。また、インターネットを活用した基幹系及び情報システムの抜本的な見直しと融合等、お客様の課題解決に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,724億81百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益170億9百万円（前年同期比84.5%増）、経常利益170億36百万円（前年同期比88.1%増）、当期純利益112億47百万円（前年同期比357.7%増）と、増収大幅増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機やパソコン及びサーバーの販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,387億29百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等も堅調に推移し、売上高は1,309億59百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は27億92百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

- *1 たのめーる＝当社のMRO (Maintenance, Repair and Operations : 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。
- *2 ODS 21＝Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。
- *3 SMILEシリーズ＝当社オリジナルの統合型基幹業務システム。
- *4 OSM＝Otsuka Security Managementの略称。当社が提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。
- *5 SPR＝Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSとS&S (Service&Support) のSの意味が込められております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46億96百万円（前年同期比 155.5%増）増加し、当連結会計年度末には77億17百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、234億94百万円となり、前連結会計年度に比べ77億45百万円（前年同期比49.2%増）増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32億45百万円となり、前連結会計年度に比べ201億60百万円（前年同期比86.1%減）減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したことなどによるものであります。なお、前年同期においては新本社ビルの有形固定資産の取得による支出がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、156億17百万円となり、前連結会計年度に比べ219億1百万円（前年同期は62億84百万円の獲得）増加しました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入による収入の減少等によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて279億5百万円増加し、202億49百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	173,011	104.2
サービス&サポート事業 (百万円)	42,162	127.5
その他の事業 (百万円)	325	89.2
合計 (百万円)	215,499	108.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	238,729	105.7
サービス&サポート事業 (百万円)	130,959	112.3
その他の事業 (百万円)	2,792	149.4
合計 (百万円)	372,481	108.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして、収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで60万社に及ぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、顧客業種、顧客規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作り に注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理にかかる具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めており、就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で適切な教育を行うことにより情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(3) その他の主な業務提携

提携先	契約年月日	提携の内容	備考
株式会社ワイ・イー・データ (日本)	平成10年4月17日	米国Ontrack社の技術をもとにしたデータリカバリーに関する提携	リモート・データ・リカバリー及びデータ・アドバイザーについて(覚書) 契約期間：契約日から1年間 以後1年間の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSK及び株式会社テンアートニが対象会社となります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、721百万円であります。

当社では、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

②オリジナルソフトウェア製品の開発

・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良

・EIP（企業情報ポータル）、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

・CAD関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社OSKは、主に業務パッケージソフトやEIP、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。また、当社グループの株式会社テンアートニは、JavaやLinuxを利用したパッケージソフトの研究開発活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比281億4百万円増の3,724億81百万円（前年同期比8.2%増）となり、過去最高となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

②損益の状況

売上総利益は、売上原価が2,856億55百万円（前年同期比7.1%増）となったものの、売上高の増加に加えて売

上総利益率が23.3%と前年同期比0.7ポイント改善したことにより、868億25百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

営業利益は、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の対売上高比率が18.7%と前年同期比1.2ポイント低下したことにより、170億9百万円（前年同期比84.5%増）となりました。これにより営業利益率は前年同期比1.9ポイント改善しました。

経常利益は、支払利息の減少により営業外損益が改善し、170億36百万円（前年同期比88.1%増）と4期連続で過去最高を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却17億24百万円や減損会計の2期早期適用により一部の固定資産の減損損失14億91百万円等を計上したものの、厚生年金基金代行返上特別利益54億81百万円等の計上により、185億48百万円（前年同期比301.5%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は112億47百万円（前年同期比357.7%増）となり、1株当たり当期純利益が前連結会計年度の77.67円から355.88円と大幅に増加しました。

③財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は1,672億28百万円と前連結会計年度末比50億84百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金、売掛金の増加等により879億84百万円と前連結会計年度末比90億65百万円増加しました。固定資産は旧本社土地建物の売却による減少や減損会計の早期適用による一部固定資産の評価減、その他の建物及び構築物の減価償却が進んだことなどにより、792億44百万円と前連結会計年度末比39億81百万円減少しました。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は1,114億63百万円と前連結会計年度末比61億8百万円減少しました。

流動負債は1,004億9百万円と、前連結会計年度末比2億74百万円減少しました。固定負債は、順調な営業キャッシュ・フローを原資とした長期借入金の返済により、110億54百万円と前連結会計年度末比58億34百万円減少しました。

（資本の部）

当連結会計年度末における資本合計は、546億67百万円と前連結会計年度末比106億88百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加、旧本社土地売却による土地再評価差額金の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の国内経済は、原油価格や円高等の懸念材料があり不透明な状況にあるものの、緩やかながらも引き続き回復基調を維持するものと予測されます。

そのような状況にあって、ITを積極的に活用した経営強化は、規模の大小を問わず全ての企業に求められています。その背景として、インターネットを活用した企業間取引や基幹系システムの抜本的見直しに加え、ブロードバンドの進展によりデータ・音声・映像の統合がさらに進むと考えられます。また、基幹系と情報系、インフラとアプリケーション、デジタル複写機とコンピュータの融合等、今まで以上に複合提案・総合ソリューションが求められる時代になりつつあります。このことは、コンピュータ系、複写機系、通信系等、単一分野だけの取り扱いでは総合的な提案が出来ないことを意味しております。

当社は創業以来、お客様のご要望にお応えしながら、複写機、コンピュータ、通信機器、回線やIP電話等を一社で提供し、ソリューションやサービス領域を拡大してまいりました。今後も、中長期的な経営戦略に基づき「ミッションステートメント」の具現化に努め、お客様の経営課題解決でお客様と共に成長し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、「New-Web戦略」の推進により取引顧客の深耕・拡大を図るとともに、「トータルαサポート21」の強化、「たのめーる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」、「OSM」への注力を軸に、収益力の確保と売上の伸長を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させ、グループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

なお、本有価証券報告書に記載している見通しなど将来についての事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、4,959百万円（うちソフトウェア投資1,877百万円）の設備投資を行いました。

当社では、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため事業所の統廃合・拡充を行いました。このような設備投資の結果、今年度の設備投資額は、3,839百万円（うちソフトウェア投資973百万円）となりました。

当社子会社では、グループ全体の連携強化を目的として、1,120百万円（うちソフトウェア投資904百万円）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成16年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	会社統括業務 システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	12,586 (466)	6,846	10,289	2,178	25,055	1,666
首都圏支社 (東京都中央区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	5,758 (1,086)	4,885	2,255	872	8,886	2,832
関西支社 (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	2,305 (443)	1,624	924	331	3,561	1,161
支店 (福岡市博多区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	1,547 (349)	1,163	654	144	2,346	509
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	サービス&サポート事業	5,101 (12)	51,279	1,290	170	6,562	126

(2) 子会社

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	6	本社統括・システムインテグレーション事業 関連設備	127 (431)	—	—	197	325	714
サービス&サポート事業	2	本社統括・サービス&サポート事業 関連設備	28 (182)	—	—	26	55	549
その他の事業	3	その他の事業関連設備	398 (29)	2,242	772	41	1,212	68

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに器具備品であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社本社他には本社機能を営む事業所が含まれています。
 4. 提出会社の首都圏支社、関西支社には、配下の部・支店を含んでおります。
 5. 提出会社の支店には、中部支社（名古屋市中区）、九州支店（福岡市博多区）、札幌支店（札幌市中央区）、仙台支店（仙台市青葉区）、宇都宮支店（栃木県宇都宮市）を含んでおります。
 6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや（静岡県熱海市）、琵琶レイクオーツカ（滋賀県滋賀郡）、一宮シーサイドオーツカ（千葉県長生郡）、いじか荘（三重県鳥羽市）を含んでおります。
 7. 主要な賃借設備として、建物の年間賃借料を（ ）内に外書きで表示しております。
 8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

リース内容	台数	リース期間（年）	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
コンピュータ	一式	2～4	1,041	682
車 両	1,582台	1～5	487	836

(2) 子会社

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの 名称	リース内容	期間（年）	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
システムインテグレーション事業 (5社)	コンピューター一式他	3～6	44	87
サービス&サポート事業 (2社)	コンピューター一式他	4～7	32	66
サービス&サポート事業 (1社)	車両	5	8	31
その他の事業 (3社)	コンピューター一式他	4～7	28	118
その他の事業 (1社)	車両	5	0	0

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年7月14日 (注)	3,000	31,667	6,375	10,374	13,470	16,254

(注) 有償・一般募集

発行価額	4,250円
資本組入額	2,125円
発行価格	7,000円

(4)【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	73	22	128	117	—	8,132	8,472	—
所有株式数 (単元)	—	70,597	941	85,114	23,462	—	136,522	316,636	3,420
所有株式数の割合(%)	—	22.31	0.31	26.88	7.41	—	43.09	100	—

(注) 1. 自己株式63,990株は、「個人その他」に639単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,112	25.61
大塚 裕司	東京都豊島区目白5-18-16-201	2,622	8.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,413	7.61
大塚 実	東京都目黒区洗足2-28-6	1,895	5.98
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,695	5.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,373	4.33
大塚 厚志	東京都目黒区洗足2-28-6	1,255	3.96
大塚 照恵	東京都練馬区石神井町6-3-10	645	2.03
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	東京都中央区晴海1-8-11	589	1.85
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	316	0.99
計	—	20,915	66.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,990	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式31,599,700	315,988	—
単元未満株式	普通株式 3,330	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,988	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	63,990	—	63,990	0.20
計	—	63,990	—	63,990	0.20

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を1株につき55円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は18.8%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	8,110	4,340	2,970	3,330	6,450
最低(円)	2,080	1,810	1,265	1,050	2,505

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,340	6,320	6,450	6,050	6,100	6,000
最低(円)	5,500	5,770	5,270	5,370	5,460	5,500

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長、 マーケティング 本部長	大塚 裕司	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和55年12月 株式会社リコー入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年3月 取締役就任 平成5年3月 常務取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任 平成7年3月 取締役副社長（代表取締役）就 任 平成12年8月 大塚装備株式会社 代表取締役 社長（現任） 平成13年8月 取締役社長（代表取締役）就任 （現任）	2,622
専務取締役 (代表取締役)	営業副本部長 (西日本地区担 当)、関西支社 長	稲子谷 昭	昭和21年3月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和58年3月 城南神奈川事業部長 昭和59年3月 取締役就任 平成3年3月 常務取締役就任 平成7年3月 専務取締役就任 平成14年3月 専務取締役（代表取締役）就任 （現任）	62
専務取締役兼 上席執行役員	営業副本部長 (エリア部門 統括)、マー ケティング副 本部長、首都 圏支社長	長島 義昭	昭和21年7月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 中央コンピュータ営業部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成9年3月 専務取締役就任 平成14年3月 株式会社アルファテクノ 代表 取締役会長（現任） 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 （現任）	45
専務取締役兼 上席執行役員	管理本部長、 営業管理部 長、ホテル事 業部・社長室 担当	原田 要市	昭和22年6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年3月 中央第一営業部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成10年3月 専務取締役就任 平成10年7月 株式会社OSK 代表取締役社 長（現任） 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 （現任） 平成16年3月 株式会社ネットプラン 代表取 締役会長（現任）	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	サービス&サ ポート本部長	濱田 一秀	昭和23年5月23日生	昭和48年9月 当社入社 平成5年12月 名古屋支店長 平成7年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	28
常務取締役兼 上席執行役員	営業副本部長 (システム部 門統括)、マ ーケティング 副本部長、α Web事業部長、 販売企画部 長、支店担当	片倉 一幸	昭和27年6月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年10月 CAD販売促進部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成12年11月 Otsuka U. S. A. Inc. PRESIDENT (現任) 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	12
常務取締役兼 上席執行役員	管理副本部 長、環境管理 室長、人事 部・トータル 情報システム 室・商品部・ 物流推進部担 当	中嶋 克彦	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 上新電機株式会社入社 平成4年9月 当社入社 平成7年4月 商品担当部長 平成8年3月 取締役就任 平成12年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	10
取締役兼 上席執行役員	関西支社長代 理(大阪北・ 大阪南営業部 統括)、関西 管理部長	伊藤 裕一	昭和20年3月4日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年3月 大阪南営業部長 平成6年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任(現 任)	35
取締役兼 上席執行役員	ビジネスパー トナー事業 部・Eビジネ スプロモーシ ョン部担当	塩川 公男	昭和25年7月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年3月 福岡支店長 平成8年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任(現 任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 上席執行役員	中部支社長、 名古屋支店長	橋 政和	昭和22年7月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年2月 城北事業部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	20
取締役兼 上席執行役員	サービス&サ ポート本部長 補佐、システ ムサポート部 長	宇佐美 慎治	昭和27年6月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年3月 業種サポート支援グループ部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	6
取締役兼 上席執行役員	MRO事業部 長	高橋 俊泰	昭和25年11月7日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 MRO事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	21
取締役兼 上席執行役員	LA事業部長	矢野 克尚	昭和30年6月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 LA事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	6
常勤監査役		吉田 達三	昭和19年9月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 監査室長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年3月 常勤監査役就任(現任)	14
監査役		羽石 勝英	昭和18年4月12日生	昭和42年3月 当社入社 昭和60年7月 ホテルニューさがみや総支配人 昭和63年3月 取締役就任 平成15年3月 監査役就任(現任)	33
監査役		古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和56年6月 公認会計士古畑克巳事務所設立 昭和60年6月 株式会社レオパレス21常勤監査 役(現任) 平成4年3月 当社監査役就任(現任)	0
監査役		牧野 二郎	昭和28年5月14日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年3月 牧野総合法律事務所開設 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	—
計					2,974

- (注) 1. 監査役の古畑克巳、牧野二郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の21名で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	経理財務担当	河辺 春喜
上席執行役員	監査室長	辻村 昌美
上席執行役員	総務部長	関根 一夫
上席執行役員	首都圏支社長代理、中央第一営業部長	山 幸司
上席執行役員	経営企画室長	齋藤 廣伸
執行役員	お客様相談室長	佐藤 貞吉
執行役員	関西支社長補佐、大阪南営業部長	藤田 等
執行役員	サービス&サポート本部（CF）担当	小室 貞雄
執行役員	首都圏支社長補佐、城西営業部長	橋本 力
執行役員	株式会社OSK専務取締役	田中 努
執行役員	ビジネスパートナー事業部長	広瀬 克彦
執行役員	業種部門長、流通サービスグループ長、製造プログループ長、首都圏業種大手グループ長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長	広瀬 光哉
執行役員	サービス&サポート本部（アプリケーション）担当、アプリケーションソリューションセンター長	村上 倫明
執行役員	首都圏支社長補佐、神奈川営業部長	藤野 卓雄
執行役員	経理部長	若松 康博
執行役員	CAD部門長、CADプロモーション部長	鶴見 裕信
執行役員	テクニカルプロモーション部長	後藤 和彦
執行役員	九州支店長	斉藤 浩一
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第二営業部長	奥山 和悦
執行役員	サービス&サポート本部（インフラ）担当、テクニカルソリューションセンター長、αWebサポート部長	桜井 実
執行役員	通信システム部門長、通信システム特販グループ長	植野 弘治

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

- ① 取締役会は、毎月2回定期開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催して、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ② 当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役による経営トップや会計監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。
- ③ 当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。
- ④ 顧問弁護士からは、適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的なアドバイスを受けております。
- ⑤ 経営のモニター面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しております。また、不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における新たな実施事項

① 特別執行役員制度の制定

平成15年7月1日施行の執行役員制度に加えて、平成16年4月1日付けで新たに特別執行役員制度を制定・導入いたしました。その目的は以下のとおりであります。

- 1) グループ全体としてコンプライアンスの徹底を図る。
- 2) グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化に加え、グループ企業各社自体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る。
- 3) ミッションステートメントのグループ全体での徹底・推進を図り、グループ全体の社会的信用力を高める。

② 内部告発・改善提言制度の導入

平成16年10月1日より、ミッションステートメントの具現化推進策の一つとして、「内部告発・改善提言」制度の運用を開始しました。その目的は以下のとおりであります。

- 1) 企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処すると同時に、発生を防止する。
- 2) パワハラ・セクハラ等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- 3) その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受け付け、個別に対応する。

(4) 役員報酬及び監査報酬

① 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬 (注1. 2. 3. 4)	14	272	6	28	20	301
株主総会決議に基づく退職慰労金 (注5)	1	800	1	5	2	805
計		1,072		34		1,106

(注) 1. 以下の金額の範囲内において支払われたものであります。

取締役：平成2年3月14日開催の株主総会において決議された年額650百万円

監査役：昭和60年7月2日開催の株主総会において決議された年額30百万円

2. 取締役の報酬は、商法第269条第1項第1号に基づくものであります。
3. 上記支給額の他に使用人兼務取締役6名の使用人分の報酬（賞与を含む）107百万円があります。
4. 期末日現在の取締役の人数は13名、監査役の人数は4名であります。
5. 平成16年3月30日開催の株主総会決議に基づき支払われたものであります。

② 当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給額 (百万円)
監査証明に係る報酬	34
監査証明以外に係る報酬	1
計	35

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第43期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第44期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3		4,353			9,043	
2. 受取手形及び売掛金	※ 6,7,8		50,153			53,432	
3. たな卸資産			16,574			16,277	
4. 繰延税金資産			1,499			1,794	
5. その他			6,674			7,736	
貸倒引当金			△336			△299	
流動資産合計			78,918	48.7		87,984	52.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	67,224			65,111		
減価償却累計額	※1	△31,171	36,053		△32,552	32,559	
(2) 土地	※3,4		18,926			17,592	
(3) 建設仮勘定			1			—	
(4) その他		9,629			11,218		
減価償却累計額	※1	△5,876	3,752		△6,773	4,445	
有形固定資産合計			58,734	36.2		54,598	32.6
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			367			239	
(2) 連結調整勘定			91			32	
(3) ソフトウェア			5,837			5,197	
(4) その他			345			314	
無形固定資産合計			6,641	4.1		5,783	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,245		3,323	
(2) 差入保証金		2,807		2,699	
(3) 長期前払費用		22		3,752	
(4) 繰延税金資産		2,725		2,437	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※4	8,386		6,228	
(6) その他		1,592		1,208	
貸倒引当金		△929		△786	
投資その他の資産合計		17,850	11.0	18,862	11.3
固定資産合計		83,226	51.3	79,244	47.4
資産合計		162,144	100.0	167,228	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3,6	52,397		59,912	
2. 短期借入金	※3	28,980		20,058	
3. 1年内償還予定社債		2,000		—	
4. 未払法人税等		2,418		3,112	
5. 前受金		3,616		3,909	
6. 賞与引当金		2,060		2,397	
7. その他		9,210		11,018	
流動負債合計		100,683	62.1	100,409	60.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	5,878		1,279	
2. 繰延税金負債		79		26	
3. 退職給付引当金		10,052		9,264	
4. 役員退職慰労引当金		726		307	
5. その他		151		176	
固定負債合計		16,888	10.4	11,054	6.6
負債合計		117,572	72.5	111,463	66.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		594	0.4	1,098	0.7
(資本の部)					
I 資本金	※9	10,374	6.4	10,374	6.2
II 資本剰余金		16,254	10.0	16,254	9.7
III 利益剰余金		29,485	18.2	36,932	22.1
IV 土地再評価差額金	※4	△12,219	△7.5	△9,075	△5.4
V その他有価証券評価差額 金		325	0.2	413	0.3
VI 為替換算調整勘定		△133	△0.1	△122	△0.1
VII 自己株式	※9	△108	△0.1	△109	△0.1
資本合計		43,978	27.1	54,667	32.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		162,144	100.0	167,228	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			344,377	100.0	372,481	100.0	
II 売上原価			266,651	77.4	285,655	76.7	
売上総利益			77,725	22.6	86,825	23.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当等		28,278			30,615		
2. 福利厚生費		4,755			3,893		
3. 賃借料		4,959			4,301		
4. 物流費		5,147			5,797		
5. 賞与引当金繰入額		1,397			1,606		
6. 退職給付費用		2,267			1,304		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		54			94		
8. 貸倒引当金繰入額		387			123		
9. 減価償却費		5,129			4,694		
10. 連結調整勘定償却額		63			37		
11. その他	※1	16,063	68,503	19.9	17,346	69,815	18.7
営業利益			9,221	2.7	17,009	4.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9			3		
2. 受取配当金		46			51		
3. 家賃収入		143			168		
4. その他		204	404	0.1	197	421	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		528			348		
2. その他		42	570	0.2	45	394	0.1
経常利益			9,055	2.6	17,036	4.6	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	136			—		
2. 投資有価証券売却益		25			9		
3. 関係会社株式売却益		—			456		
4. 貸倒引当金戻入益		—			93		
5. 厚生年金基金代行返上益		—			5,481		
6. 持分変動損益		—	161	0.0	248	6,288	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	106			612		
2. 固定資産除却損	※ 4	239			195		
3. 減損損失	※ 7	—			1,491		
4. 投資有価証券売却損		—			0		
5. 投資有価証券評価損		798			253		
6. 関係会社株式売却損		—			26		
7. 関係会社株式評価損		32			—		
8. 会員権評価損		15			23		
9. 事業撤退損失	※ 5	661			—		
10. 本社移転費用	※ 6	607			—		
11. 会計基準変更時差異償却		2,135			1,724		
12. 退職給付終了損失		—	4,597	1.3	448	4,777	1.3
税金等調整前当期純利益			4,619	1.3		18,548	5.0
法人税、住民税及び事業税		3,886			5,040		
法人税等調整額		△1,839	2,047	0.6	2,036	7,077	1.9
少数株主利益			114	0.0		224	0.1
当期純利益			2,457	0.7		11,247	3.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254
II 資本剰余金期末残高			16,254		16,254
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,745		29,485
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,457		11,247	
2. 連結子会社増加による 増加高		119	2,576	—	11,247
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		633		632	
2. 土地再評価差額金取崩 による減少高		203		3,143	
3. 合併による抱合株式消 却による減少高		—	836	24	3,800
IV 利益剰余金期末残高			29,485		36,932

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,619	18,548
減価償却費		6,704	6,162
連結調整勘定償却額		63	37
退職給付引当金増減額		2,742	△4,531
貸倒引当金の増減額		148	△179
受取利息及び受取配当 金		△55	△54
支払利息		528	348
固定資産売却除却損		346	808
減損損失		—	1,491
投資有価証券評価損		798	253
関係会社株式売却益		—	△456
関係会社株式評価損		32	—
会員権評価損		15	23
事業撤退損失・本社移 転費用		980	—
持分変動損益		—	△248
売上債権の増加額		△1,292	△2,995
たな卸資産の増減額		△556	292
仕入債務の増減額		△1,253	7,544
その他		5,353	1,087
小計		19,174	28,132
利息及び配当金の受取 額		58	55
利息の支払額		△540	△351
法人税等の支払額		△2,943	△4,341
営業活動による キャッシュ・フロー		15,749	23,494

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△22,559	△3,081
有形固定資産の売却に よる収入		1,116	1,482
ソフトウェアの開発に よる支出		△1,902	△1,877
投資有価証券の取得に よる支出		△228	△367
投資有価証券の売却に よる収入		57	79
連結子会社株式の売却 による収入	※3	—	449
長期貸付による支出		△16	△5
長期貸付金の回収によ る収入		36	28
その他		90	45
投資活動による キャッシュ・フロー		△23,405	△3,245
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額)		2,560	△8,910
長期借入による収入		16,850	1,800
長期借入金の返済によ る支出		△9,085	△6,378
社債の償還による支出		△3,300	△2,000
株式の発行による収入		—	520
親会社による配当金の 支払額		△631	△633
その他		△108	△15
財務活動による キャッシュ・フロー		6,284	△15,617
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△9	3
V 現金及び現金同等物の増 減額		△1,381	4,635
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		4,297	3,020
VII 連結の範囲変更による現 金及び現金同等物の増加 額		104	—
VIII 合併による現金及び現金 同等物の増加額	※2	—	60
IX 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	3,020	7,717

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社12社を連結しております。</p> <p>(株)オーエスケイ (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワーク (株)ジェイ・ピー・エス・エス 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービスについては重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他7社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>下記の子会社11社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワーク 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>平成16年4月1日に、(株)オーエスケイから(株)OSKに社名を変更しております。</p> <p>また、(株)JPSS(旧(株)ジェイ・ピー・エス・エス)につきましては、全株式を売却したため、連結子会社の範囲より除外しております。</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他7社及び関連会社(株)日中テクノパーク他4社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他5社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 … 主として移動平均法による原価法 仕掛品 … 個別法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③長期前払費用 定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p>
	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社4社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、1,491百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目名をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1.</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 473百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 835百万円 土地 1,117 定期預金 11 <hr/>計 1,964 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形・買掛金 182百万円 短期借入金 120 長期借入金 45 (1年内返済予定長期借入金含む) <hr/>計 347</p> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,344$百万円</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 48百万円</p>	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 379百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 832百万円 土地 816 定期預金 43 <hr/>計 1,692 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形・買掛金 227百万円 長期借入金 25 (1年内返済予定長期借入金含む) <hr/>計 252</p> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,382$百万円</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 40百万円</p>

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)								
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,934</td> </tr> </table> <p>※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,289百万円減少しております。</p> <p>※8. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式63,800株であります。</p>	受取手形	1,130百万円	支払手形	1,934	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,905</td> </tr> </table> <p>※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,544百万円減少しております。</p> <p>※8. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式63,990株であります。</p>	受取手形	810百万円	支払手形	1,905
受取手形	1,130百万円								
支払手形	1,934								
受取手形	810百万円								
支払手形	1,905								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																		
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、918百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239</td> </tr> </table> <p>※5. 事業撤退損失 事業撤退損失の主なものは、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。</p> <p>※6. 本社移転費用 本社移転費用の主なものは、設備廃棄及び引越費用等であります。</p>	建物及び構築物	35百万円	土地	99	その他の固定資産	0	計	136	建物及び構築物	32百万円	土地	73	計	106	建物及び構築物	124百万円	その他固定資産	115	計	239	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、721百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>612</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	建物及び構築物	465百万円	土地	146	その他固定資産	0	計	612	建物及び構築物	125百万円	その他固定資産	70	計	195
建物及び構築物	35百万円																																		
土地	99																																		
その他の固定資産	0																																		
計	136																																		
建物及び構築物	32百万円																																		
土地	73																																		
計	106																																		
建物及び構築物	124百万円																																		
その他固定資産	115																																		
計	239																																		
建物及び構築物	465百万円																																		
土地	146																																		
その他固定資産	0																																		
計	612																																		
建物及び構築物	125百万円																																		
その他固定資産	70																																		
計	195																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>						
<p>※7.</p>	<p>※7. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 301 1417 563"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産その他・土地・無形固定資産その他・差入保証金・リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,491百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、ホテル資産1,370百万円（内、建物及び構築物1,082百万円、有形固定資産その他16百万円、土地246百万円、無形固定資産その他24百万円、差入保証金0百万円及びリース資産0百万円）、賃貸用資産120百万円（内、土地120百万円）であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により評価しております。</p>	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物及び構築物・有形固定資産その他・土地・無形固定資産その他・差入保証金・リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地
用途・場所	種類						
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物及び構築物・有形固定資産その他・土地・無形固定資産その他・差入保証金・リース資産						
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,353百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,020</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金	4,353百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,332	現金及び現金同等物	3,020	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,043百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,717</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引(合併) 当連結会計年度に連結子会社(株)アルファシステムと合併した(株)クオークより引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)J P S Sが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)J P S S株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)J P S S株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>(株)J P S S現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,043百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,326	現金及び現金同等物	7,717	流動資産	99百万円	固定資産	3	資産合計	103	流動負債	51	固定負債	8	負債合計	60	流動資産	258百万円	固定資産	34	流動負債	△211	固定負債	△22	少数株主持分	△1	連結調整勘定	16	株式売却益	226	(株)J P S S株式の売却価額	300	(株)J P S S現金及び現金同等物	△110	差引: 売却による収入	189
現金及び預金	4,353百万円																																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,332																																												
現金及び現金同等物	3,020																																												
現金及び預金	9,043百万円																																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,326																																												
現金及び現金同等物	7,717																																												
流動資産	99百万円																																												
固定資産	3																																												
資産合計	103																																												
流動負債	51																																												
固定負債	8																																												
負債合計	60																																												
流動資産	258百万円																																												
固定資産	34																																												
流動負債	△211																																												
固定負債	△22																																												
少数株主持分	△1																																												
連結調整勘定	16																																												
株式売却益	226																																												
(株)J P S S株式の売却価額	300																																												
(株)J P S S現金及び現金同等物	△110																																												
差引: 売却による収入	189																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
その他の有形固定資産 (器具備品)	6,298	4,213	2,085	4,410	2,913	0	1,497	
ソフトウェア	167	85	81	179	91	—	87	
合計	6,465	4,298	2,167	4,589	3,005	0	1,584	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			1,141百万円	1年内			717百万円	
1年超			1,063百万円	1年超			895百万円	
合計			2,205百万円	合計			1,613百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,650百万円	支払リース料			1,223百万円	
減価償却費相当額			1,506百万円	リース資産減損勘定の取崩額			—百万円	
支払利息相当額			73百万円	減価償却費相当額			1,158百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内			204百万円	1年内			337百万円	
1年超			150百万円	1年超			520百万円	
合計			355百万円	合計			857百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	667	1,214	546
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	96	114	17
	小計	764	1,328	564
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	127	111	△16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127	111	△16
合計		892	1,440	548

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式13百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
18	25	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,319
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	747	1,444	697
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	38	62	24
	小計	785	1,506	721
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	350	333	△17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	51	50	△0
	小計	401	384	△17
合計		1,187	1,890	703

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
79	9	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,040
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金 ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）				当連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ 買建 米ドル								
		377	377	336	△41	377	377	328	△48
	合計	377	377	336	△41	377	377	328	△48

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度については10社、適格退職年金制度については4社、退職一時金制度については11社が有しております。

ただし、連結子会社中2社は、大塚商会厚生年金基金以外の総合設立型基金に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については8社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については7社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 厚生年金基金の将来支給義務免除の認可について

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

当社及び一部の連結子会社が加入する大塚商会厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社及び同基金に加入する連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用せず、本則による会計処理を行っており、前連結会計年度に発生した未認識過去勤務債務はこれに由来するものです。

3. 年金制度の認可について

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

3. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務 (注1) (百万円)	△58,148	△35,894
(2) 年金資産 (百万円)	34,325	27,708
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△23,822	△8,186
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	4,271	1,668
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	12,212	8,758
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△2,714	△7,770
(7) 連結貸借対照表上計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△10,052	△5,530
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	3,734
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	△10,052	△9,264

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当社及び連結子会社中5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 連結子会社2社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務及びその内訳に記載の年金資産の額には含めておりません。

なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社2社の年金資産額は、平成16年12月31日現在390百万円であります。

4. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
退職給付費用	5,908	3,963
(1) 勤務費用 (注1, 2) (百万円)	2,905	2,708
(2) 利息費用 (百万円)	1,248	667
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,107	△1,128
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,135	1,724
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△252	△539
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	974	530
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	3	—
厚生年金基金代行返上益	—	△5,481
退職給付終了損失	—	448

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.9	3.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年) (注)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(注) 会計基準変更時差異について、連結子会社中1社は過年度において一括償却しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,781</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△2,397</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,141</td></tr> </table>	貸倒引当金	254	未払事業税等	304	賞与引当金	737	退職給付引当金	3,412	役員退職慰労引当金	327	会員権	303	ソフトウェア開発費	157	税務上の繰越欠損金	884	固定資産未実現利益	461	その他	652	小計	7,495	評価性引当額	△714	繰延税金資産合計	6,781	プログラム準備金	△2,397	有価証券評価差額	△223	その他	△19	繰延税金負債合計	△2,640	繰延税金資産の純額	4,141	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,129</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△2,103</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△283</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,202</td></tr> </table>	貸倒引当金	208	未払事業税等	357	賞与引当金	970	退職給付引当金	3,730	役員退職慰労引当金	137	会員権	303	減損損失	951	ソフトウェア開発費	225	税務上の繰越欠損金	412	固定資産未実現利益	411	その他	651	小計	8,359	評価性引当額	△229	繰延税金資産合計	8,129	プログラム準備金	△2,103	有価証券評価差額	△283	前払年金費用	△1,522	その他	△17	繰延税金負債合計	△3,927	繰延税金資産の純額	4,202
貸倒引当金	254																																																																												
未払事業税等	304																																																																												
賞与引当金	737																																																																												
退職給付引当金	3,412																																																																												
役員退職慰労引当金	327																																																																												
会員権	303																																																																												
ソフトウェア開発費	157																																																																												
税務上の繰越欠損金	884																																																																												
固定資産未実現利益	461																																																																												
その他	652																																																																												
小計	7,495																																																																												
評価性引当額	△714																																																																												
繰延税金資産合計	6,781																																																																												
プログラム準備金	△2,397																																																																												
有価証券評価差額	△223																																																																												
その他	△19																																																																												
繰延税金負債合計	△2,640																																																																												
繰延税金資産の純額	4,141																																																																												
貸倒引当金	208																																																																												
未払事業税等	357																																																																												
賞与引当金	970																																																																												
退職給付引当金	3,730																																																																												
役員退職慰労引当金	137																																																																												
会員権	303																																																																												
減損損失	951																																																																												
ソフトウェア開発費	225																																																																												
税務上の繰越欠損金	412																																																																												
固定資産未実現利益	411																																																																												
その他	651																																																																												
小計	8,359																																																																												
評価性引当額	△229																																																																												
繰延税金資産合計	8,129																																																																												
プログラム準備金	△2,103																																																																												
有価証券評価差額	△283																																																																												
前払年金費用	△1,522																																																																												
その他	△17																																																																												
繰延税金負債合計	△3,927																																																																												
繰延税金資産の純額	4,202																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.5	住民税均等割	2.6	評価性引当額	0.9	連結調整勘定	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	IT投資減税	△5.5	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.7	住民税均等割	0.7	評価性引当額	△3.2	連結調整勘定	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.5	IT投資減税	△2.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																				
法定実効税率	42.1																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等の損金不算入額	2.5																																																																												
住民税均等割	2.6																																																																												
評価性引当額	0.9																																																																												
連結調整勘定	0.6																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6																																																																												
IT投資減税	△5.5																																																																												
その他	△0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																												
法定実効税率	42.1																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等の損金不算入額	0.7																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																												
評価性引当額	△3.2																																																																												
連結調整勘定	0.1																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.5																																																																												
IT投資減税	△2.0																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																												

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額金は288百万円、その他有価証券評価差額金は7百万円増加しております。また当連結会計年度に計上された法人税等調整額は74百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	225,842	116,665	1,869	344,377	—	344,377
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	115	131	1,982	2,229	△2,229	—
計	225,958	116,796	3,851	346,606	△2,229	344,377
営業費用	218,793	109,700	3,765	332,258	2,896	335,155
営業利益又は営業損失 (△)	7,165	7,096	86	14,347	△5,126	9,221
II 資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	84,943	54,440	2,703	142,088	20,055	162,144
減価償却費	3,444	2,629	42	6,115	588	6,704
資本的支出	13,599	7,570	2	21,172	3,324	24,496

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,729	130,959	2,792	372,481	—	372,481
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	78	151	2,152	2,382	△2,382	—
計	238,807	131,111	4,945	374,863	△2,382	372,481
営業費用	225,160	122,664	4,858	352,683	2,788	355,471
営業利益又は営業損失 (△)	13,647	8,446	86	22,180	△5,170	17,009
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	85,641	55,667	1,959	143,268	23,960	167,228
減価償却費	3,053	2,461	37	5,552	610	6,162
減損損失	—	1,370	—	1,370	120	1,491
資本的支出	2,558	2,125	21	4,705	414	5,120

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,193	5,239	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	22,102	25,615	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

* 「消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額」には、土地の再評価に伴う「再評価に係る繰延税金資産」を含めております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 追加情報及び会計基準の変更等

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は217百万円減少し、営業利益は同額増加し、また「サービス&サポート事業」の営業費用は217百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより「サービス&サポート事業」及び「消去又は全社」の減損損失は、それぞれ1,370百万円、120百万円発生し、資産はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,391.57円 1株当たり当期純利益 77.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,729.81円 1株当たり当期純利益 355.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,457	11,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,457	11,247
期中平均株式数(千株)	31,633	31,603

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社及び連結子会社7社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は5,481百万円であります。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)大塚商会	第1回無担保社債	13.03.30	2,000 (2,000)	- (-)	0.75	なし	16.03.30
合計	-	-	2,000 (2,000)	- (-)	-	-	-

(注) 当期末残高欄の下段括弧書の金額は、当期末残高のうち、1年以内に償還が予定されているものの金額です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,173	13,972	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,197	6,232	0.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,127	1,430	0.96	平成18年~20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
小計	35,498	21,634	-	-
内部取引消去	△639	△297	-	-
計	34,858	21,337	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の残高は、期末残高のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	759	490	30	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成15年12月31日現在)		第44期 (平成16年12月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		1,456		6,033
2. 受取手形	※ 9,10		4,011		2,971
3. 売掛金	※11		41,021		44,266
4. 商品			11,655		12,679
5. 保守部品			1,992		1,655
6. 仕掛品			480		488
7. 貯蔵品			155		170
8. 前渡金			1,621		2,201
9. 前払費用			727		664
10. 繰延税金資産			1,100		1,414
11. 短期貸付金			397		156
12. 未収入金			3,868		4,450
13. その他			88		36
貸倒引当金			△322		△291
流動資産合計			68,254	44.4	76,898
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	65,962		63,923	
減価償却累計額	※1	△30,221	35,741	△31,657	32,265
(2) 構築物		2,357		2,348	
減価償却累計額	※1	△1,549	807	△1,641	707
(3) 車両運搬具		784		801	
減価償却累計額	※1	△633	151	△653	148
(4) 器具備品		8,219		9,854	
減価償却累計額	※1	△4,829	3,389	△5,756	4,098
(5) 土地	※2,3		17,905		16,819
(6) 建設仮勘定			1		—
有形固定資産合計			57,996	37.7	54,040
					48.9
					34.3

		第43期 (平成15年12月31日現在)		第44期 (平成16年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		32		15	
(2) 電話加入権		273		273	
(3) 温泉利用権		49		19	
(4) ソフトウェア		5,288		4,458	
無形固定資産合計		5,643	3.7	4,767	3.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,766		2,943	
(2) 関係会社株式		5,596		4,551	
(3) 長期貸付金		11		-	
(4) 従業員長期貸付金		11		3	
(5) 関係会社長期貸付金		273		151	
(6) 差入保証金		2,414		2,345	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準じ る債権		1,087		797	
(8) 繰延税金資産		1,873		1,659	
(9) 再評価に係る繰延税 金資産	※3	8,386		6,228	
(10) 長期前払費用		21		3,427	
(11) 会員権		131		107	
(12) その他		237		231	
貸倒引当金		△877		△777	
投資その他の資産合計		21,934	14.2	21,669	13.8
固定資産合計		85,573	55.6	80,477	51.1
資産合計		153,828	100.0	157,375	100.0

区分	注記 番号	第43期 (平成15年12月31日現在)		第44期 (平成16年12月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2,9	18,976		20,531	
2. 買掛金	※2,6	29,559		35,239	
3. 短期借入金		20,150		11,400	
4. 1年内返済予定長期借入金		5,967		6,104	
5. 1年内償還予定社債		2,000		-	
6. 未払金		3,412		3,991	
7. 未払法人税等		2,097		2,713	
8. 未払消費税等		407		1,584	
9. 未払費用		2,462		2,459	
10. 前受金		3,015		3,709	
11. 預り金		2,962		3,553	
12. 賞与引当金		1,831		2,130	
13. その他		65		-	
流動負債合計		92,907	60.4	93,418	59.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,618		1,164	
2. 退職給付引当金		9,280		8,509	
3. 役員退職慰労引当金		726		261	
4. その他		145		182	
固定負債合計		15,770	10.2	10,116	6.4
負債合計		108,677	70.6	103,535	65.8

区分	注記 番号	第43期 (平成15年12月31日現在)		第44期 (平成16年12月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		10,374	6.7	10,374	6.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		16,254			16,254	
資本剰余金合計			16,254	10.6	16,254	10.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			2,593		2,593	
2. 任意積立金						
(1) プログラム準備金		2,877			3,294	
(2) 固定資産圧縮積立金		15			15	
(3) 別途積立金		22,350	25,243		22,350	25,660
3. 当期末処分利益			2,685		7,729	
利益剰余金合計			30,523	19.8	35,983	22.9
IV 土地再評価差額金	※3		△12,219	△7.9	△9,075	△5.8
V その他有価証券評価差額 金	※8		325	0.2	413	0.3
VI 自己株式	※5		△108	△0.0	△109	△0.1
資本合計			45,150	29.4	53,840	34.2
負債・資本合計			153,828	100.0	157,375	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2						
1. システムインテグレーション売上高		204,241			214,782		
2. サービス&サポート売上高		112,336	316,578	100.0	127,754	342,537	100.0
II 売上原価							
1. システムインテグレーション売上原価		168,160			173,231		
2. サービス&サポート売上原価		77,015	245,175	77.4	90,080	263,312	76.9
売上総利益			71,402	22.6		79,225	23.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		1,783			1,575		
2. 広告宣伝費		2,815			3,253		
3. 物流費		4,775			5,483		
4. 通信費		1,570			1,415		
5. 旅費交通費		1,724			1,731		
6. クレジット手数料		478			454		
7. 貸倒引当金繰入額		375			114		
8. 役員報酬		309			301		
9. 給与手当等		25,109			27,225		
10. 賞与引当金繰入額		1,317			1,519		
11. 退職給付費用		2,123			1,152		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		54			47		
13. 福利厚生費		3,725			3,509		
14. 賃借料		4,487			3,755		
15. 消耗品費		1,038			919		
16. 保守管理費		2,508			2,670		
17. 減価償却費		5,006			4,593		
18. その他	※4	3,771	62,976	19.9	4,108	63,832	18.6
営業利益			8,426	2.7		15,393	4.5

区分	注記 番号	第43期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	第44期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22			9		
2. 受取配当金		51			82		
3. 家賃収入	※ 3	327			366		
4. その他		124	525	0.2	140	599	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		397			315		
2. 社債利息		86			5		
3. その他		24	509	0.2	15	336	0.1
経常利益			8,442	2.7		15,656	4.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 5	135			—		
2. 投資有価証券売却益		25			9		
3. 関係会社株式売却益		—			210		
4. 貸倒引当金戻入益		—			76		
5. 厚生年金基金代行返上益		—	160	0.0	5,046	5,343	1.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 6	5			488		
2. 固定資産除却損	※ 7	237			154		
3. 減損損失	※ 1	—			1,614		
4. 投資有価証券売却損		—			0		
5. 投資有価証券評価損		798			253		
6. 会員権評価損		15			23		
7. 関係会社株式売却損		—			676		
8. 関係会社株式評価損		32			—		
9. 事業撤退損失	※ 8	661			—		
10. 本社移転費用	※ 9	607			—		
11. 会計基準変更時差異償却		2,051			1,663		
12. 退職給付終了損失		—	4,410	1.4	440	5,315	1.6
税引前当期純利益			4,193	1.3		15,683	4.6

		第43期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			第44期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		3,446			4,449		
法人税等調整額		△1,644	1,801	0.5	1,997	6,447	1.9
当期純利益			2,391	0.8		9,235	2.7
土地再評価差額金取崩額			△203			△3,143	
前期繰越利益			497			1,637	
当期末処分利益			2,685			7,729	

売上原価明細書

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			9,572		9,705
II 当期商品仕入高			151,449		156,231
III 受託ソフト原価					
1. 外注加工費		8,823	52.5	9,035	53.2
2. 労務費	※2	6,421	38.2	6,452	38.0
3. 経費	※3	1,574	9.3	1,494	8.8
当期総製造費用		16,819	100.0	16,982	100.0
期首仕掛品たな卸高		505		480	
計		17,325		17,463	
期末仕掛品たな卸高		480	16,844	488	16,975
合計			177,866		182,912
IV 期末商品たな卸高			9,705		9,680
システムインテグレーション売上原価			168,160		173,231

(脚 注)

第43期	第44期
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 5,282百万円 福利厚生費 533 退職給付費用 430 賞与引当金繰入額 175	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 5,402百万円 福利厚生費 602 退職給付費用 245 賞与引当金繰入額 202
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 527百万円 旅費交通費 258 減価償却費 135	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 435百万円 旅費交通費 240 減価償却費 170

(ロ) サービス&サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			1,756		1,949
II 当期商品仕入高			33,075		42,375
III 保守等原価					
1. 保守部品費	※1	4,632	10.5	5,119	10.5
2. 支払手数料		9,082	20.6	9,604	19.7
3. 外注加工費		14,387	32.6	17,042	35.0
4. 労務費	※2	12,380	28.0	13,005	26.7
5. 経費	※3	3,649	8.3	3,982	8.1
当期総製造費用		44,132	44,132	48,754	48,754
合計			78,964		93,079
IV 期末商品たな卸高			1,949		2,998
サービス&サポート売上 原価			77,015		90,080

(脚 注)

第43期	第44期
※1. 保守部品費にはホテルの食材費562百万円を含めて おります。	※1. 保守部品費にはホテルの食材費541百万円を含めて おります。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 10,183百万円 福利厚生費 1,028 退職給付費用 830 賞与引当金繰入額 338	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 10,888百万円 福利厚生費 1,213 退職給付費用 495 賞与引当金繰入額 407
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,221百万円 旅費交通費 598 減価償却費 313	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,161百万円 旅費交通費 640 減価償却費 454

③【利益処分計算書】

		第43期 株主総会承認日 (平成16年3月30日)		第44期 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			2,685		7,729
II 任意積立金取崩額					
1. プログラム準備金取崩額		290	290	354	354
合計			2,976		8,083
III 利益処分量					
1. 配当金		632		1,738	
2. 任意積立金					
プログラム準備金積立額		707	1,339	—	1,738
IV 次期繰越利益			1,637		6,345

重要な会計方針

項 目	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当事業年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左

項 目	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。 当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。</p>

項 目	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 一株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	(1) 消費税等の処理方法 同左 —————

会計処理の変更

<p>第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,614百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目名をもって表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成15年12月31日)	第44期 (平成16年12月31日)																				
※1.	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,221百万円が含まれております。																				
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table>	建物	695百万円	土地	535	定期預金	11	計	1,241	支払手形・買掛金	182百万円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	建物	697百万円	土地	535	定期預金	11	計	1,244	支払手形・買掛金	187百万円
建物	695百万円																				
土地	535																				
定期預金	11																				
計	1,241																				
支払手形・買掛金	182百万円																				
建物	697百万円																				
土地	535																				
定期預金	11																				
計	1,244																				
支払手形・買掛金	187百万円																				
※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,344百万円	※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,382百万円																				
※4. 授権株数 普通株式 112,860,000株 発行済株式総数 普通株式 31,667,020	※4. 授権株数 普通株式 112,860,000株 発行済株式総数 普通株式 31,667,020																				
※5. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。 普通株式 63,800株	※5. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。 普通株式 63,990株																				
※6. 関係会社に対する主な負債 買掛金 2,001百万円	※6. 関係会社に対する主な負債 買掛金 2,465百万円																				
7. 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 48百万円	7. 保証債務 次の会社について金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 40百万円																				

第43期 (平成15年12月31日)	第44期 (平成16年12月31日)								
<p>※8. 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が325百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8. 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が413百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>								
<p>※9. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 513 790 578"> <tr> <td>受取手形</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,934百万円</td> </tr> </table>	受取手形	995百万円	支払手形	1,934百万円	<p>※9. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="884 513 1442 578"> <tr> <td>受取手形</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,905百万円</td> </tr> </table>	受取手形	711百万円	支払手形	1,905百万円
受取手形	995百万円								
支払手形	1,934百万円								
受取手形	711百万円								
支払手形	1,905百万円								
<p>※10. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって3,289百万円減少しております。</p>	<p>※10. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,544百万円減少しております。</p>								
<p>※11. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p>	<p>※11. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p>								

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
※1.	<p>※1. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td> <td>建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,614百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、ホテル資産1,493百万円（内、建物1,171百万円、構築物33百万円、車両運搬具0百万円、器具備品16百万円、土地246百万円、温泉利用権24百万円、差入保証金0百万円及びリース資産0百万円）、賃貸用資産120百万円（内、土地120百万円）であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により評価しております。</p>	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地						
用途・場所	種類												
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産												
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地												
<p>※2. 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">217,449百万円</td> </tr> <tr> <td>役員売上高</td> <td style="text-align: right;">99,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,578</td> </tr> </table>	商品売上高	217,449百万円	役員売上高	99,129	計	316,578	<p>※2. 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">238,590百万円</td> </tr> <tr> <td>役員売上高</td> <td style="text-align: right;">103,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,537</td> </tr> </table>	商品売上高	238,590百万円	役員売上高	103,947	計	342,537
商品売上高	217,449百万円												
役員売上高	99,129												
計	316,578												
商品売上高	238,590百万円												
役員売上高	103,947												
計	342,537												
<p>※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table>	家賃収入	184百万円	<p>※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	家賃収入	198百万円								
家賃収入	184百万円												
家賃収入	198百万円												
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 801百万円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 566百万円</p>												

第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																						
※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table>	建物	35百万円	構築物	0	土地	99	計	135	※5. _____														
建物	35百万円																						
構築物	0																						
土地	99																						
計	135																						
※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table>	建物	485百万円	構築物	1	車両運搬具	0	土地	0	計	488										
建物	5百万円																						
建物	485百万円																						
構築物	1																						
車両運搬具	0																						
土地	0																						
計	488																						
※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> </table>	建物	131百万円	構築物	0	車両運搬具	1	器具備品	104	計	237	※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table>	建物	110百万円	構築物	0	車両運搬具	2	器具備品	39	ソフトウェア	1	計	154
建物	131百万円																						
構築物	0																						
車両運搬具	1																						
器具備品	104																						
計	237																						
建物	110百万円																						
構築物	0																						
車両運搬具	2																						
器具備品	39																						
ソフトウェア	1																						
計	154																						
※8. 事業撤退損失 事業撤退損失の主なものは、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。	※8. _____																						
※9. 本社移転費用 本社移転費用の主なものは、設備廃棄及び引越し費用等であります。	※9. _____																						

(リース取引関係)

第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
器具備品	5,752	3,987	1,765	器具備品	3,929	2,726	0	1,202
ソフトウェア	102	57	44	ソフトウェア	163	81	—	82
合計	5,854	4,045	1,809	合計	4,092	2,807	0	1,285
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			1,038百万円	1年内			626百万円	
1年超			816百万円	1年超			682百万円	
合計			1,854百万円	合計			1,308百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,540百万円	支払リース料			1,108百万円	
減価償却費相当額			1,404百万円	リース資産減損勘定の取崩額			—百万円	
支払利息相当額			63百万円	減価償却費相当額			1,051百万円	
				支払利息相当額			32百万円	
				減損損失			0百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内			186百万円	1年内			271百万円	
1年超			124百万円	1年超			430百万円	
合計			311百万円	合計			701百万円	

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,957	6,947
関連会社株式	—	—	—

(税効果会計関係)

第43期 (平成15年12月31日)	第44期 (平成16年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,484</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,275</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,974</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	245	未払事業税等	267	賞与引当金	659	退職給付引当金	3,144	役員退職慰労引当金	327	会員権	294	その他	546	繰延税金資産合計	5,484	繰延税金負債		プログラム準備金	△2,275	有価証券評価差額	△223	その他	△11	繰延税金負債合計	△2,510	繰延税金資産の純額	2,974	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,780</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,023</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△283</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,706</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,074</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	205	未払事業税等	313	賞与引当金	866	退職給付引当金	3,447	役員退職慰労引当金	118	会員権	303	減損損失	951	その他	573	繰延税金資産合計	6,780	繰延税金負債		プログラム準備金	△2,023	有価証券評価差額	△283	前払年金費用	△1,387	その他	△11	繰延税金負債合計	△3,706	繰延税金資産の純額	3,074
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	245																																																																
未払事業税等	267																																																																
賞与引当金	659																																																																
退職給付引当金	3,144																																																																
役員退職慰労引当金	327																																																																
会員権	294																																																																
その他	546																																																																
繰延税金資産合計	5,484																																																																
繰延税金負債																																																																	
プログラム準備金	△2,275																																																																
有価証券評価差額	△223																																																																
その他	△11																																																																
繰延税金負債合計	△2,510																																																																
繰延税金資産の純額	2,974																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	205																																																																
未払事業税等	313																																																																
賞与引当金	866																																																																
退職給付引当金	3,447																																																																
役員退職慰労引当金	118																																																																
会員権	303																																																																
減損損失	951																																																																
その他	573																																																																
繰延税金資産合計	6,780																																																																
繰延税金負債																																																																	
プログラム準備金	△2,023																																																																
有価証券評価差額	△283																																																																
前払年金費用	△1,387																																																																
その他	△11																																																																
繰延税金負債合計	△3,706																																																																
繰延税金資産の純額	3,074																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.3	住民税均等割	2.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	IT投資減税	△5.5	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.6	住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.7	IT投資減税	△2.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																
法定実効税率	42.1																																																																
(調整)																																																																	
交際費等の損金不算入額	2.3																																																																
住民税均等割	2.8																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																																																
IT投資減税	△5.5																																																																
その他	△0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																
法定実効税率	42.1																																																																
(調整)																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.6																																																																
住民税均等割	0.8																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.7																																																																
IT投資減税	△2.2																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は7百万円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は71百万円減少しております。</p>																																																																	

(1株当たり情報)

項目	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,428.66	1,703.66
1株当たり当期純利益(円)	75.60	292.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,391	9,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,391	9,235
期中平均株式数(千株)	31,633	31,603

(重要な後発事象)

第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌事業年度の損益に与える影響額は5,046百万円であります。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソラン(株)	1,000,000	650
		MTH Preferred Capital 1(Cayman) Limited	300	300
		(株)横浜銀行	382,204	246
		テンプスタッフ(株)	10,000	242
		(株)リコー	117,843	232
		スリープロ(株)	120,000	160
		オー・エイ・エス(株)	20,000	140
		(株)エスコム	1,500,000	123
		大和ハウス工業(株)	100,000	116
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100
その他 60銘柄	1,256,232	505		
小計		4,506,679	2,818	
計		4,506,679	2,818	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		富士日本成長株オープン	87,513,521	62
		ダイワ日本株オープン	50,000,000	50
		中期国債ファンド	2,164,511	2
		(優先出資証券)		
レオパレス・リートⅢ	200	10		
第一優先出資証券				
小計		139,678,232	125	
計		139,678,232	125	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,962	1,001	3,040	63,923	31,657	3,292 (1,171)	32,265
構築物	2,357	38	47	2,348	1,641	131 (33)	707
車両運搬具	784	75	58	801	653	73 (0)	148
器具備品	8,219	1,935	299	9,854	5,756	1,186 (16)	4,098
土地	17,905	169	1,254 (367)	16,819	—	—	16,819
建設仮勘定	1	1	2	—	—	—	—
有形固定資産計	95,230	3,221	4,703 (367)	93,748	39,708	4,684 (1,221)	54,040
無形固定資産							
営業権	136	—	20	115	99	16	15
電話加入権	273	—	—	273	—	—	273
温泉利用権	109	—	—	109	90	30 (24)	19
ソフトウェア	14,985	998	3,319	12,664	8,205	1,826	4,458
無形固定資産計	15,504	998	3,340	13,162	8,395	1,873 (24)	4,767
長期前払費用	173	1	109	66	49	5	17
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。
3. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|----|-------------|-----------|
| 建物 | 旧本社ビル建物一式売却 | 1,056 百万円 |
| 土地 | 旧本社ビル売却 | 885 百万円 |

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		10,374	—	—	10,374
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注2 (株)	(31,667,020)	—	—	(31,667,020)
	普通株式 (百万円)	10,374	—	—	10,374
	計 (株)	(31,667,020)	—	—	(31,667,020)
	計 (百万円)	10,374	—	—	10,374
資本準備金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	16,254	—	—	16,254
	計 (百万円)	16,254	—	—	16,254
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,593	—	—	2,593
	(任意積立金)				
	プログラム準備金 注1 (百万円)	2,877	707	290	3,294
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	15	—	—	15
	別途積立金 (百万円)	22,350	—	—	22,350
	計 (百万円)	27,837	707	290	28,254

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 期末日現在における自己株式数は63,990株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,200	422	263	291	1,068
賞与引当金	1,831	2,130	1,831	—	2,130
役員退職慰労引当金	726	47	513	—	261

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	48
預金の種類	
当座預金及び普通預金	4,658
定期預金	1,326
郵便貯金	0
小計	5,984
合計	6,033

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
キャノンシステムアンドサポート株式会社	523
リコー関西株式会社	164
大和ハウス工業株式会社	149
オリックス・レンテック株式会社	134
NECリース株式会社	133
その他	1,866
合計	2,971

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年1月	523
2月	602
3月	1,056
4月	641
5月	104
6月以降	42
合計	2,971

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社リコー	1,977
株式会社日本ビジネスリース	1,224
ハイブリッド・サービス株式会社	751
日立キャピタル	744
住商リース株式会社	530
その他	39,037
合計	44,266

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
41,021	359,664	356,419	44,266	89.0	43.3

4) 商品

品目	金額 (百万円)
システムインテグレーション関連商品	9,680
サービス&サポート関連商品	2,998
合計	12,679

5) 保守部品

品目	金額 (百万円)
保守用パーツ	1,655
合計	1,655

6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
受託ソフト	488
合計	488

7) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
販促用カタログ	90
ホテル事業部食材他消耗品	31
社員制服他消耗品	27
切手・印紙他金券類	21
合計	170

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エプソン販売株式会社	3,407
株式会社NBSリコー	1,961
キャノン販売株式会社	1,879
東京リコー株式会社	1,433
東芝情報機器株式会社	1,302
その他	10,547
合計	20,531

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年1月	7,182
2月	7,337
3月	4,493
4月	1,398
5月	119
6月以降	—
合計	20,531

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本ヒューレット・パッカード株式会社	2,886
日本電気株式会社	2,865
株式会社富士通パーソナルズ	2,040
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,941
キャノン販売	1,843
その他	23,662
合計	35,239

3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社横浜銀行	3,800
株式会社みずほ銀行	1,900
株式会社東京三菱銀行	1,300
株式会社U F J 銀行	1,300
株式会社三井住友銀行	1,000
その他	2,100
合計	11,400

4) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	34,084
年金資産	26,825
未処理会計基準変更時差異	1,608
未認識数理計算上の差異	8,229
未認識過去勤務債務	△7,679
前払年金費用	△3,409
合計	8,509

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額（注）
公告掲載新聞名	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.otsuka-shokai.co.jp/company/ir/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式の買取手数料は、以下のとおりであります。

（買取手数料）

以下に定める1株当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した金額を徴収する。

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月17日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月30日）平成16年4月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 哲 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 仲 井 一 彦

関与社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社及び連結子会社7社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。